

平成 17 年 国 勢 調 査 集 計 結 果

山 口 市 の 概 要

- 第 1 次基本集計・第 2 次基本集計結果より -



山口市総務部情報管理課

目 次

(第1次基本集計結果)

人口総数	1
年齢別人口	5
配偶関係	8
世帯の状況	10
住宅の状況	15
外国人の状況	17

(第2次基本集計結果)

労働力状態	18
従業上の地位	22
産業	24

用語の解説	27
-------	----

利用上の注意

- 1 本冊子は、総務省統計局から公表された平成 17 年国勢調査の「第1次基本集計結果」と「第2次基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。
- 2 市町村の区分は平成 17 年 10 月 1 日現在の行政区画によっています。
- 3 本市の数値のうち、平成 12 年国勢調査以前の総数は、旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町の数値を合算したものを掲載しています。
- 4 数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 表中の「-」は該当数字なし、「...」は資料なし又は不詳を示します。
- 6 掲載した内容は公表された資料の一部です。さらに詳細な資料が必要な場合等は情報管理課統計調査担当 (Tel : 083-934-2748) までお問い合わせください。

(第1次基本集計結果)

人口総数

1 総人口(確定数)は191,677人。男性が91,263人(47.6%)、女性が100,414人(52.4%)。

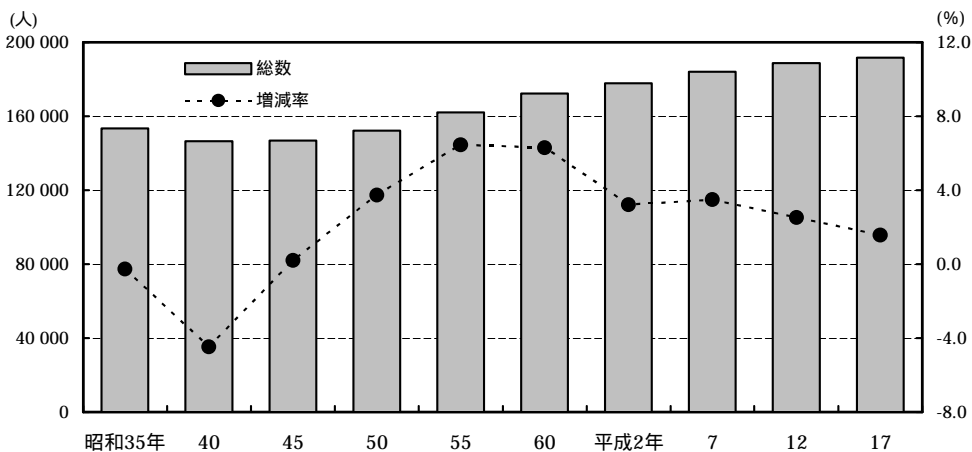
平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在の山口市の総人口の確定数は191,677人で、平成12年国勢調査(以下「前回調査」という)の人口に比べ2,984人(1.6%)増加しています。人口は昭和45年調査以降増加を続けていますが、人口増加率は、平成12年で1.0ポイント、平成17年で0.9ポイントその前回と比べて低下しており、近年縮小傾向にあります。

人口を男女別に見ると、男性が91,263人、女性が100,414人で、女性が9,151人多くなっています。人口性比(女性100人に対する男性の数)は90.9で前回調査に比べ0.8ポイント低下しています。

表 - 1 山口市の人口の推移(昭和35年～平成17年)

年次	世帯数	人口			対前回調査人口		人口性比(女性100人に対する男性の割合)
		総数	男	女	人口増減数	増減率	
昭和 35年	35 661	153 304	74 690	78 614	-	-	95.0
40年	37 736	146 464	69 593	76 871	-6 840	-4.5	90.5
45年	42 255	146 766	69 552	77 214	302	0.2	90.1
50年	46 774	152 263	72 296	79 967	5 497	3.7	90.4
55年	53 093	162 100	77 651	84 449	9 837	6.5	92.0
60年	57 581	172 304	82 839	89 465	10 204	6.3	92.6
平成 2年	62 228	177 852	85 265	92 587	5 548	3.2	92.1
7年	68 213	184 039	88 126	95 913	6 187	3.5	91.9
12年	73 206	188 693	90 239	98 454	4 654	2.5	91.7
17年	76 974	191 677	91 263	100 414	2 984	1.6	90.9

図 - 1 山口市の人口及び増減率の推移(昭和35年～平成17年)



2 県内2番目の人口規模。人口の増加数と増加率はともに県下第1位。

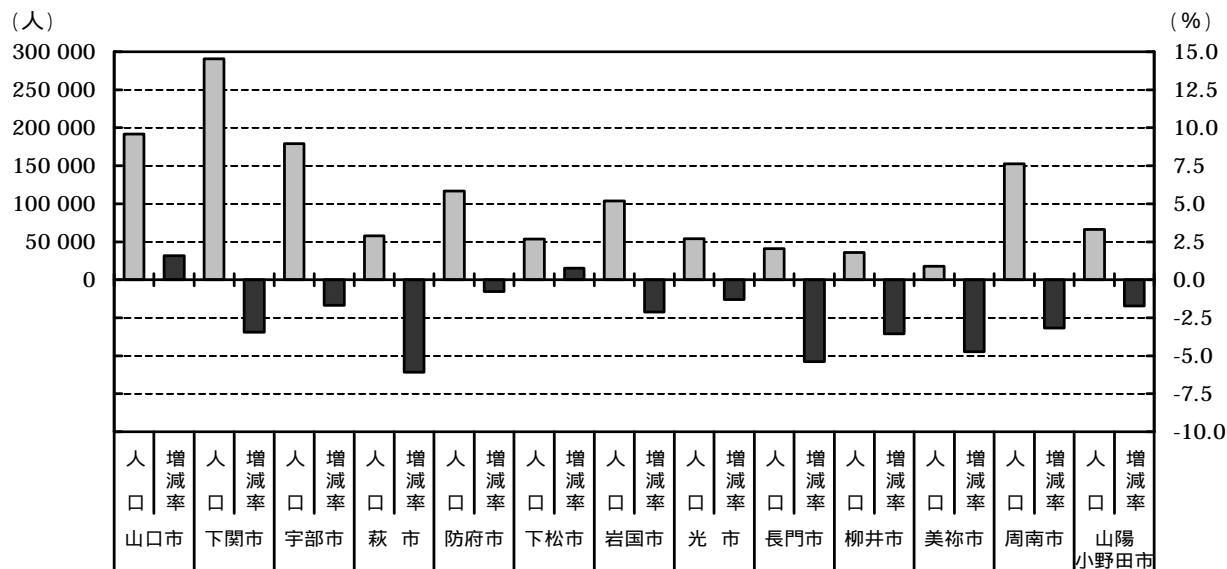
県内の市町村で人口を比べると、山口市は下関市(290,693人)に次いで2番目の規模となっています。

前回調査と比べると、県全体の人口が35,358人減少する中で、人口が増加した市町村は山口市を含む2市1町(他は下松市と田布施町)のみであり、増加数、増加率とも山口市は県下第1位となっています。また、県全体の人口1,492,606人に占める山口市の人口割合は12.8%で、前回調査に比べ0.5ポイント上昇しています。

表 - 2 県内市町村、男女別人口及び世帯数

市町村	世帯数	人 口			対前回調査比		人口性比 (女=100)	人口密度 (人/km ²)	面 積 (km ²)
		総 数	男	女	増減数	増減率			
県 計	591 460	1 492 606	703 721	788 885	- 35 358	-2.3	89.2	244.2	6111.91
山 口 市	76 974	191 677	91 263	100 414	2 984	1.6	90.9	262.5	730.23
下 関 市	117 436	290 693	134 741	155 952	- 10 404	-3.5	86.4	406.1	715.89
宇 部 市	71 288	178 955	85 444	93 511	- 3 076	-1.7	91.4	622.0	287.69
萩 市	23 093	57 990	26 545	31 445	- 3 755	-6.1	84.4	83.0	698.86
防 府 市	44 958	116 818	56 332	60 486	- 906	-0.8	93.1	619.4	188.59
下 松 市	21 127	53 509	25 711	27 798	408	0.8	92.5	598.8	89.36
岩 国 市	42 278	103 507	49 240	54 267	- 2 255	-2.1	90.7	466.6	221.83
光 市	20 519	53 971	25 542	28 429	- 709	-1.3	89.8	587.0	91.94
長 門 市	15 455	41 127	18 789	22 338	- 2 346	-5.4	84.1	114.9	357.91
柳 井 市	14 504	35 927	16 556	19 371	- 1 324	-3.6	85.5	256.9	139.87
美 祢 市	6 507	17 754	8 286	9 468	- 884	-4.7	87.5	77.8	228.25
周 南 市	60 672	152 387	73 058	79 329	- 4 996	-3.2	92.1	232.3	656.13
山陽小野田市	25 336	66 261	31 176	35 085	- 1 168	-1.7	88.9	498.2	132.99
周防大島町	9 578	21 392	9 552	11 840	- 1 621	-7.0	80.7	154.9	138.11
和 木 町	2 471	6 441	3 201	3 240	- 291	-4.3	98.8	609.9	10.56
由 宇 町	3 329	9 454	4 377	5 077	- 215	-2.2	86.2	323.5	29.22
玖 珂 町	4 057	11 118	5 231	5 887	- 127	-1.1	88.9	479.2	23.20
本 郷 村	539	1 239	556	683	- 136	-9.9	81.4	30.7	40.35
周 東 町	5 348	14 100	6 593	7 507	- 516	-3.5	87.8	97.9	144.02
錦 町	1 717	3 792	1 677	2 115	- 427	-10.1	79.3	18.0	210.32
美 川 町	743	1 637	755	882	- 191	-10.4	85.6	21.6	75.85
美 和 町	1 869	4 855	2 282	2 573	- 416	-7.9	88.7	38.1	127.53
上 関 町	1 788	3 706	1 672	2 034	- 601	-14.0	82.2	106.5	34.79
田 布 施 町	6 028	16 287	7 707	8 580	70	0.4	89.8	323.5	50.35
平 生 町	5 164	14 203	6 577	7 626	- 377	-2.6	86.2	412.2	34.46
美 東 町	2 019	6 114	2 803	3 311	- 315	-4.9	84.7	47.2	129.49
秋 芳 町	2 120	5 971	2 735	3 236	- 508	-7.8	84.5	51.9	114.97
阿 武 町	1 608	4 101	1 826	2 275	- 454	-10.0	80.3	35.3	116.07
阿 東 町	2 935	7 620	3 494	4 126	- 802	-9.5	84.7	26.0	293.08

図 - 2 県内13市の人口及び人口増減率



3 旧市町域では山口地域と阿知須地域で人口が増加。

旧1市4町域別に前回調査と人口を比較すると、山口地域が3,810人(2.7%)の増加、小郡地域が98人(0.4%)の減少、秋穂地域が244人(3.1%)の減少、阿知須地域が208人(2.4%)の増加、徳地地域が692人(8.3%)の減少となっています。

山口地域では、平川地区が1,849人、大内地区が1,055人増加し、前回に続いて1,000人以上の増加となったほか、吉敷地区、大歳地区や宮野地区でも増加を続けており、市街地周辺地区の人口増加傾向が依然として続いています。一方で、近年減少を続けていた大殿・白石・湯田地区の中で白石地区が665人増加しているのは新たな傾向です。その他では、阿知須地域と佐山地区が前回同様増加しています。

4 人口集中地区の人口は市内総人口の47.7%、面積は総面積の3%。

人口集中地区の人口は91,407人で、前回調査に比べ1,517人増加し、市内の全人口の47.7%を占めています。また、同面積は21.94k㎡で、前回調査に比べ0.07k㎡増加しています。これは全市域の3.0%の面積です。

地域ごとの内訳は、山口地域が人口75,744人、面積17.98k㎡、小郡地域が人口15,663人、面積3.96k㎡で、前回調査に比べ、人口が山口地域では1,703人(2.3%)増加し、小郡地域では186人(1.2%)減少しています。

表 - 3 市内地域・地区別、男女別人口及び世帯数（平成12年・17年）

地域・地区	平成17年				平成12年				増減数		増減率(%)	
	世帯数	人 口			世帯数	人 口			世帯数	人口	世帯数	人口
		総数	男	女		総数	男	女				
総 数	76 974	191 677	91 263	100 414	73 206	188 693	90 239	98 454	3 768	2 984	5.1	1.6
山口地域	59 112	144 257	68 634	75 623	55 904	140 447	67 112	73 335	3 208	3 810	5.7	2.7
大 殿	3 606	8 059	3 782	4 277	3 784	8 826	4 117	4 709	- 178	- 767	-4.7	-8.7
白 石	4 314	10 064	4 560	5 504	3 978	9 399	4 272	5 127	336	665	8.4	7.1
湯 田	5 775	13 430	6 597	6 833	5 884	13 846	6 777	7 069	- 109	- 416	-1.9	-3.0
仁 保	1 183	3 721	1 750	1 971	1 203	3 849	1 829	2 020	- 20	- 128	-1.7	-3.3
小 鱈	1 707	5 066	2 371	2 695	1 695	5 310	2 499	2 811	12	- 244	0.7	-4.6
大 内	7 905	21 494	10 277	11 217	7 266	20 439	9 829	10 610	639	1 055	8.8	5.2
宮 野	6 242	15 343	6 948	8 395	5 862	14 549	6 570	7 979	380	794	6.5	5.5
吉 敷	5 497	14 494	6 898	7 596	5 029	13 741	6 539	7 202	468	753	9.3	5.5
平 川	10 378	19 380	9 739	9 641	9 426	17 531	9 080	8 451	952	1 849	10.1	10.5
大 歳	5 856	12 842	6 202	6 640	5 236	11 969	5 758	6 211	620	873	11.8	7.3
陶	898	2 733	1 228	1 505	856	2 772	1 255	1 517	42	- 39	4.9	-1.4
鑄 銭 司	925	3 369	1 668	1 701	961	3 571	1 746	1 825	- 36	- 202	-3.7	-5.7
名 田 島	488	1 504	684	820	496	1 651	767	884	- 8	- 147	-1.6	-8.9
秋穂二島	954	2 827	1 345	1 482	961	2 999	1 442	1 557	- 7	- 172	-0.7	-5.7
嘉 川	2 420	7 055	3 261	3 794	2 337	7 130	3 310	3 820	83	- 75	3.6	-1.1
佐 山	964	2 876	1 324	1 552	930	2 865	1 322	1 543	34	11	3.7	0.4
小郡地域	9 343	23 009	11 276	11 733	8 884	23 107	11 326	11 781	459	- 98	5.2	-0.4
秋穂地域	2 591	7 697	3 610	4 087	2 546	7 941	3 762	4 179	45	- 244	1.8	-3.1
阿知須地域	3 057	9 031	4 126	4 905	2 883	8 823	4 095	4 728	174	208	6.0	2.4
徳地地域	2 871	7 683	3 617	4 066	2 989	8 375	3 944	4 431	- 118	- 692	-3.9	-8.3

表 - 4 人口集中地区の人口及び面積の推移（昭和35年～平成17年）

年 次	世帯数	人 口		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	全市人口に 占める割合(%)
		増減数	増減率(%)			
昭和 35年	47 969	-	-	6.2	7 736.9	31.3
40年	47 300	- 669	-1.4	6.6	7 166.7	32.3
45年	48 997	1 697	3.6	7.8	6 281.7	33.4
50年	50 205	1 208	2.5	9.5	5 284.7	33.0
55年	55 855	5 650	11.3	12.2	4 578.3	34.5
60年	55 928	73	0.1	13.2	4 237.0	32.5
平成 2年	80 722	24 794	44.3	20.0	4 036.1	45.4
7年	84 106	3 384	4.2	20.7	4 063.1	45.7
12年	89 890	5 784	6.9	21.87	4 110.2	47.6
17年	91 407	1 517	1.7	21.94	4 166.2	47.7
うち山口地域	75 744	1 703	2.3	17.98	4 212.7	39.5
うち小郡地域	15 663	- 186	-1.2	3.96	3 955.3	8.2

人口集中地区とは、市区町村の境界内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1 km²当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域である。

平成2年国勢調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定されていたが、平成7年からは基本単位区を基にしている。

年齢別人口

1 構成率は、15歳未満人口が14.4%、15~64歳人口が64.7%、65歳以上人口が21.0%。

人口を年齢別に見ると、15歳未満人口（年少人口）は27,507人（総人口の14.4%）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）は123,991人（同64.7%）、65歳以上人口（老年人口）は40,166人（同21.0%）となっています。

前回調査と比べると、年少人口比率は0.7ポイント、生産年齢人口比率は1.0ポイント低下し、いずれも昭和35年調査以降で最も低い数値になっています。一方で老年人口は1.8ポイント増加しており、同調査以降で最も高い数値となっています。

15歳未満人口及び15歳以上65歳未満人口の割合が逡減するなか、老年人口の割合は上昇を続けており、また、年齢構成指数の値の推移からも、少子高齢化の進行が明確に見て取れます。

表 - 1 年齢3区分別人口等の推移（昭和35年～平成17年）

年次	人口総数 1)	年齢構成指数									
		15歳未満 (年少人口)		15歳以上～ 65歳未満 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
昭和35年	153,304	42,876	28.0	99,503	64.9	10,925	7.1	43.1	11.0	54.1	25.5
45年	146,766	31,490	21.5	101,453	69.1	13,823	9.4	31.0	13.6	44.7	43.9
55年	162,100	34,232	21.1	109,062	67.3	18,803	11.6	31.4	17.2	48.6	54.9
平成2年	177,852	32,210	18.1	119,938	67.4	25,523	14.4	26.9	21.3	48.1	79.2
7年	184,039	30,209	16.4	122,770	66.7	31,032	16.9	24.6	25.3	49.9	102.7
12年	188,693	28,568	15.1	123,978	65.7	36,144	19.2	23.0	29.2	52.2	126.5
17年	191,677	27,507	14.4	123,991	64.7	40,166	21.0	22.2	32.4	54.6	146.0

1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口)の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

図 - 1 年齢3区分別人口比率の推移（昭和35年～平成17年）

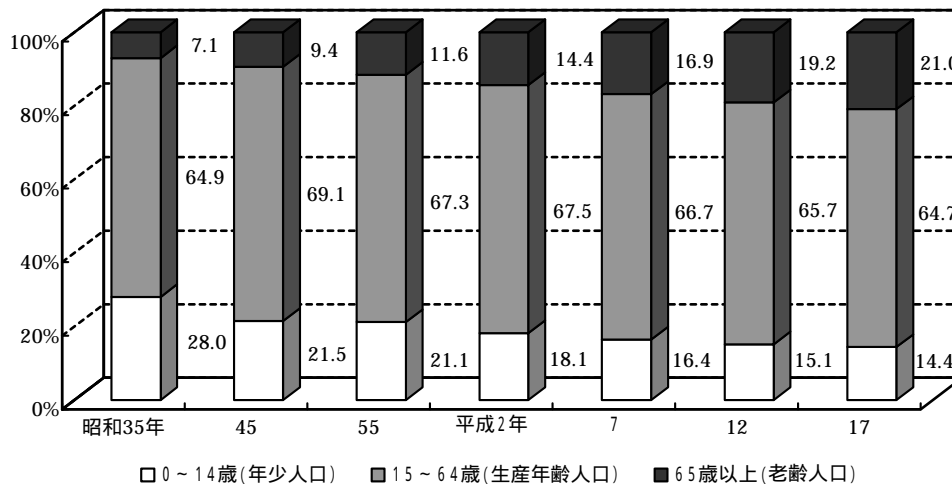
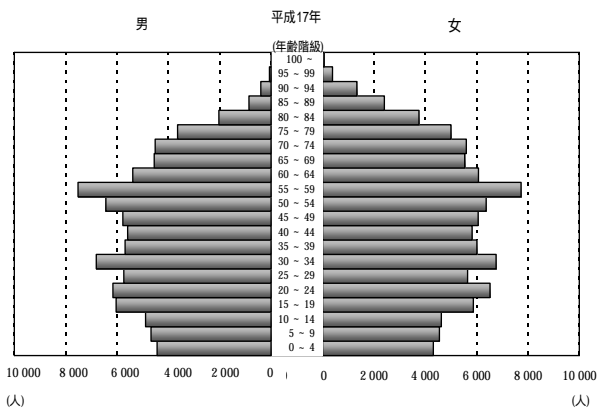
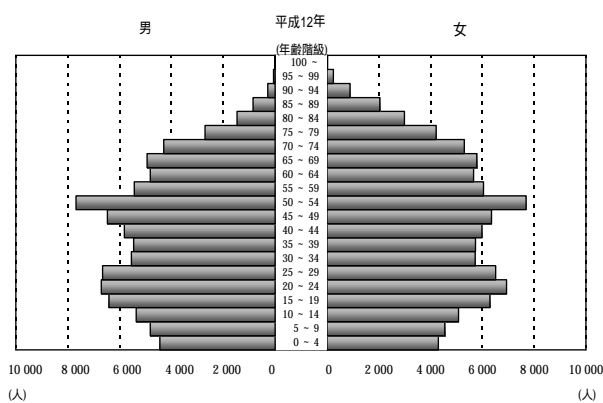
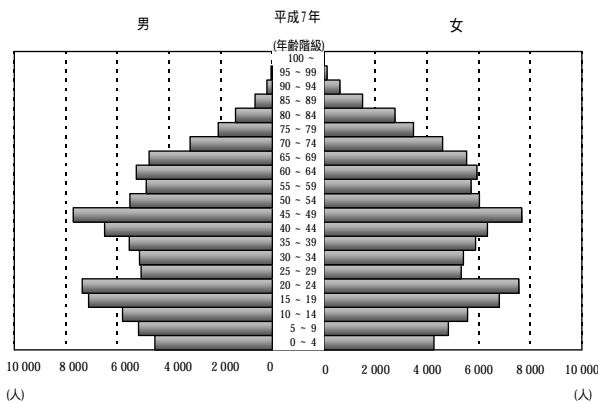
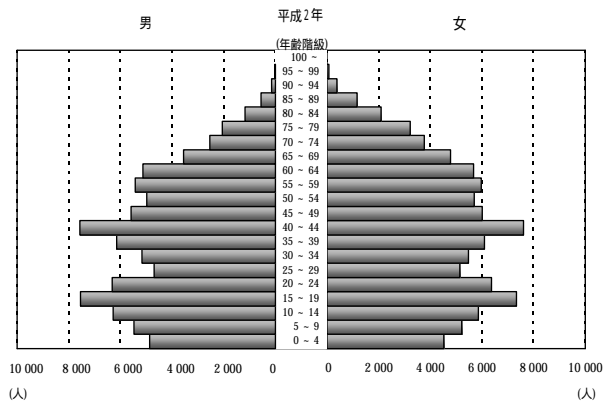
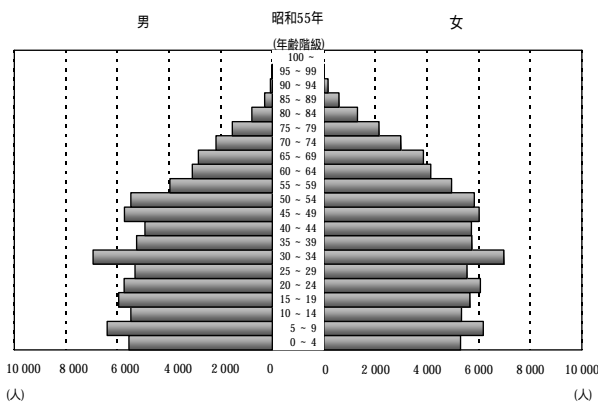
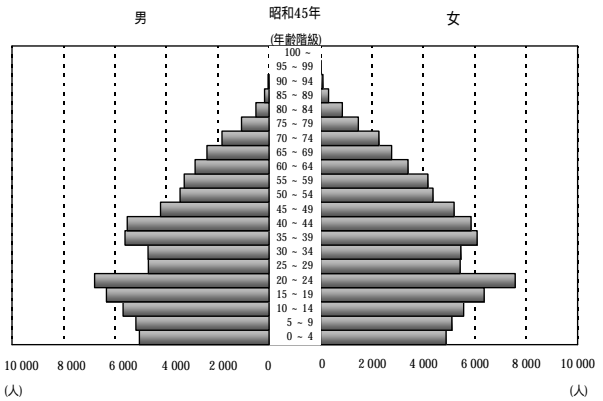
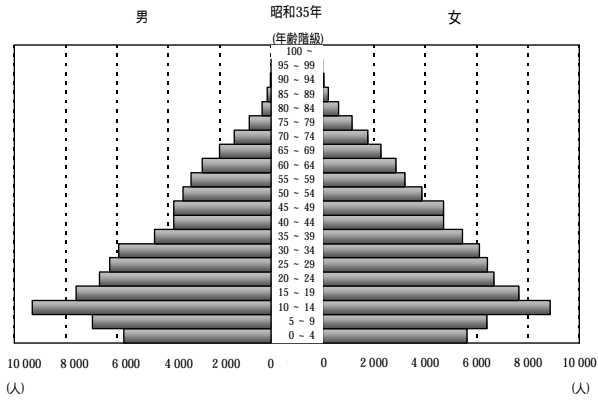


図 - 2 年齢5歳階級人口ピラミッド（昭和35年～平成17年）



2 65歳以上人口は全ての地域で実数、構成率ともに増加。

旧1市4町域別の年齢別人口を見ると、15歳未満人口の割合はいずれの地域も15.0%以下の数値となっています。前回調査と比べると、阿知須地域で0.2ポイント上昇した以外は、山口地域で0.7ポイント、小郡地域で1.9ポイント、秋穂地域で0.7ポイント、徳地地域で1.9ポイント低下しています。一方で65歳以上人口の割合は、38.2%の徳地地域をはじめ、3地域で25%を超える高い数値となっています。また65歳以上人口は、前回調査と比べ全ての地域で実数、構成率ともに増加しています。

表 - 2 旧1市4町域別、年齢3区分別人口等（平成12年・17年）

地 域	人口 総数 1)	年齢構成指数									
		15歳未満 (年少人口)		15歳以上～ 65歳未満 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
平成12年	188 693	28 568	15.1	123 978	65.7	36 144	19.2	23.0	29.2	52.2	126.5
山口地域	140 447	21 460	15.3	93 712	66.7	25 273	18.0	22.9	27.0	49.9	117.8
小郡地域	23 107	3 916	16.9	15 503	67.1	3 687	16.0	25.3	23.8	49.0	94.2
秋穂地域	7 941	993	12.5	4 874	61.4	2 074	26.1	20.4	42.6	62.9	208.9
阿知須地域	8 823	1 279	14.5	5 347	60.6	2 197	24.9	23.9	41.1	65.0	171.8
徳地地域	8 375	920	11.0	4 542	54.2	2 913	34.8	20.3	64.1	84.4	316.6
平成17年	191 677	27 507	14.4	123 991	64.7	40 166	21.0	22.2	32.4	54.6	146.0
山口地域	144 257	21 122	14.6	94 841	65.7	28 285	19.6	22.3	29.8	52.1	133.9
小郡地域	23 009	3 450	15.0	15 262	66.3	4 293	18.7	22.6	28.1	50.7	124.4
秋穂地域	7 697	911	11.8	4 531	58.9	2 255	29.3	20.1	49.8	69.9	247.5
阿知須地域	9 031	1 327	14.7	5 307	58.8	2 397	26.5	25.0	45.2	70.2	180.6
徳地地域	7 683	697	9.1	4 050	52.7	2 936	38.2	17.2	72.5	89.7	421.2

1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口 + 老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

配偶関係

男性は30歳代前半から50歳代後半にかけて、女性は20歳代後半から40歳代前半にかけて未婚率が上昇。

15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が62.3%、女性が55.6%、未婚率は男性が30.6%、女性が23.6%となっています。

未婚率を年齢階級ごとに前回調査と比べると、男性はおもに30歳代前半から50歳代後半にかけて数値が上昇しています。一方、女性は25~29歳で4.9ポイント、30~34歳で3.9ポイント、35~39歳で5.6ポイント、40~44歳で3.6ポイントと、20歳代後半から40歳代前半にかけて数値の上昇が目立ちます。

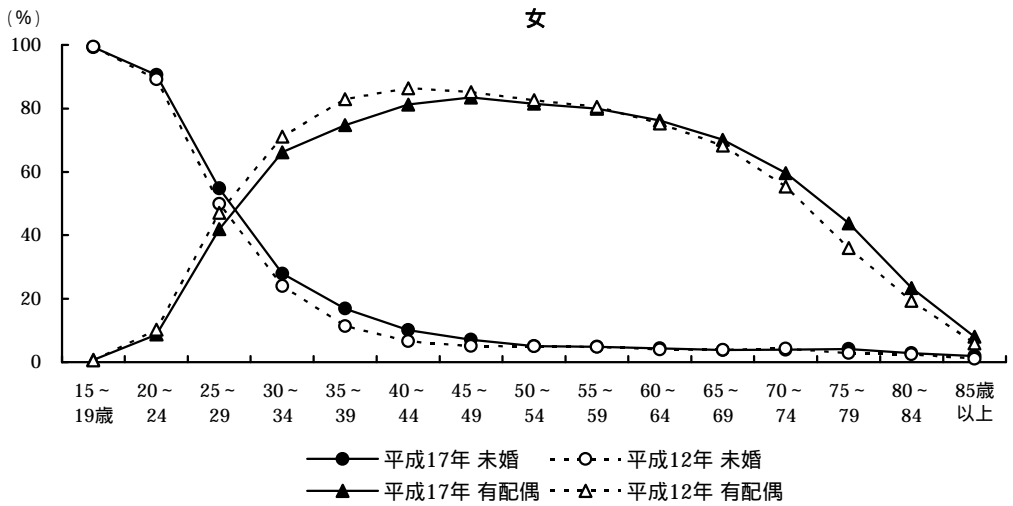
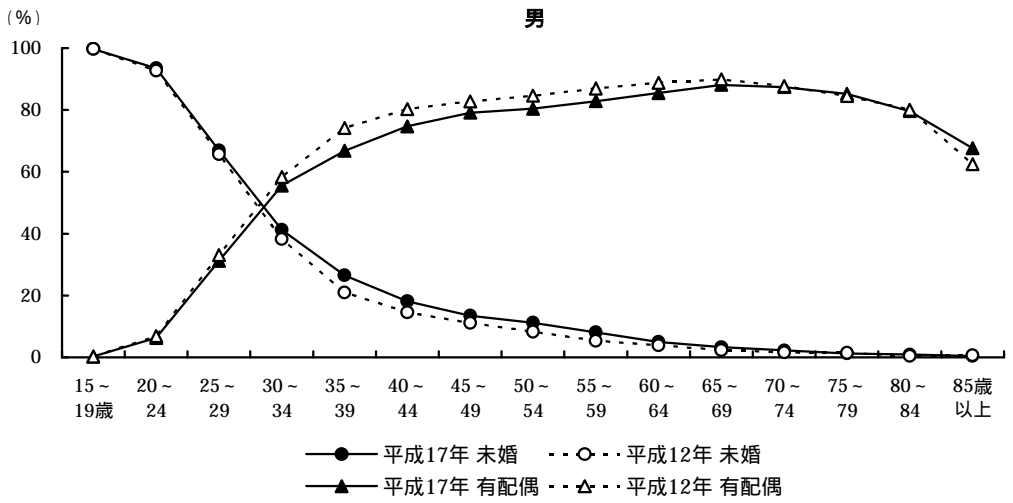
また、有配偶率を年齢階級ごとに前回調査と比べると、男性は75~79歳と85歳以上を除く階級で、女性は15~19歳と60歳以上を除く階級で低下しています。

表 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（平成12年・17年）

（単位：%）

男女・年齢	平成17年				平成12年			
	未婚	有配偶	死別	離婚	未婚	有配偶	死別	離婚
総数	30.6	62.3	2.8	3.6	30.7	63.3	2.7	2.8
15～19歳	99.7	0.3	0.0	0.0	99.7	0.3	-	-
20～24	93.5	6.3	0.0	0.2	92.7	6.8	-	0.4
25～29	67.0	31.2	-	1.8	65.7	33.0	0.0	1.3
30～34	41.2	55.6	0.1	3.1	38.2	58.3	0.1	3.4
35～39	26.5	66.8	0.1	4.5	20.9	74.2	0.2	3.4
40～44	18.1	74.8	0.3	5.0	14.6	80.3	0.3	3.8
45～49	13.5	79.1	0.7	5.4	11.1	82.8	0.6	4.6
50～54	11.2	80.4	1.0	6.1	8.3	84.6	1.1	5.1
55～59	8.1	82.8	1.8	6.4	5.4	86.9	1.8	5.2
60～64	5.0	85.5	3.2	6.0	3.9	88.8	3.4	3.5
65～69	3.3	88.1	4.4	3.6	2.4	89.8	4.7	2.6
70～74	2.3	87.4	7.0	2.9	1.7	87.7	8.4	1.9
75～79	1.3	85.2	11.2	1.8	1.5	84.5	12.3	1.4
80～84	0.9	79.6	17.7	0.9	0.5	80.1	17.8	1.1
85歳以上	0.4	67.6	30.6	0.7	0.8	62.5	34.9	0.9
総数	23.6	55.6	15.4	5.0	23.7	56.7	15.2	4.1
15～19歳	99.3	0.7	0.0	0.0	99.4	0.5	-	0.0
20～24	90.5	8.7	0.0	0.7	89.1	10.3	0.0	0.5
25～29	54.8	41.9	0.1	3.0	49.9	47.1	0.1	2.8
30～34	27.9	66.2	0.1	5.6	24.0	71.1	0.2	4.7
35～39	16.9	74.8	0.5	7.0	11.4	82.9	0.6	4.8
40～44	10.1	81.2	1.1	7.0	6.6	86.4	1.0	5.9
45～49	7.1	83.5	1.8	7.2	5.1	85.1	2.6	6.8
50～54	5.1	81.5	4.2	8.7	5.0	82.5	4.5	7.8
55～59	4.9	79.9	6.9	7.9	4.8	80.5	8.5	5.9
60～64	4.3	76.2	12.3	6.8	4.0	75.3	15.5	4.8
65～69	3.8	70.1	20.9	4.7	4.0	68.2	23.5	3.9
70～74	3.9	59.6	32.2	3.8	4.3	55.3	36.2	3.7
75～79	4.2	43.8	48.1	3.5	2.9	36.0	56.3	3.8
80～84	2.9	23.4	68.9	4.0	2.5	19.3	74.2	2.5
85歳以上	2.0	8.0	86.7	1.8	1.1	5.9	90.0	1.3

図 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の未婚率と有配偶率（平成12年・17年）



世帯の状況

1 世帯は 76,974 世帯で、前回調査に比べ 5.1%の増加。1世帯あたり人員は 2.41 人に縮小。

平成 17 年国勢調査による平成 17 年 10 月 1 日現在の山口市の世帯の確定数は 76,974 世帯で、前回調査に比べ 3,768 世帯、5.1%増加しています。

一般世帯数は 76,787 世帯で、前回調査に比べて 3,750 世帯、5.1%増加しています。また、世帯人員は 185,352 人で、前回調査に比べ 2,603 人、1.4%増加しています。一方で、一世帯当たり人員は 2.41 人と前回調査に比べ 0.09 人減少しており、世帯規模の縮小が進行しています。

表 - 1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成 7 年～17 年)

年次	総数 ¹⁾	一般世帯					施設等の世帯	
		世帯数			世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
		総数	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上				
実数								
平成 7 年	68 213	68 056	21 108	46 948	178 563	2.62	134	5 448
12 年	73 206	73 037	23 754	49 283	182 749	2.50	167	5 941
17 年	76 974	76 787	25 868	50 919	185 352	2.41	179	6 312
増加率(%)								
平成 7 年～12 年	7.3	7.3	12.5	5.0	2.3	-	24.6	9.0
12 年～17 年	5.1	5.1	8.9	3.3	1.4	-	7.2	6.2

1)世帯の種類「不詳」を含む。

2 核家族世帯とひとり暮らし世帯の割合が引き続き上昇。ひとり暮らし世帯は 3 分の 1 世帯以上に。

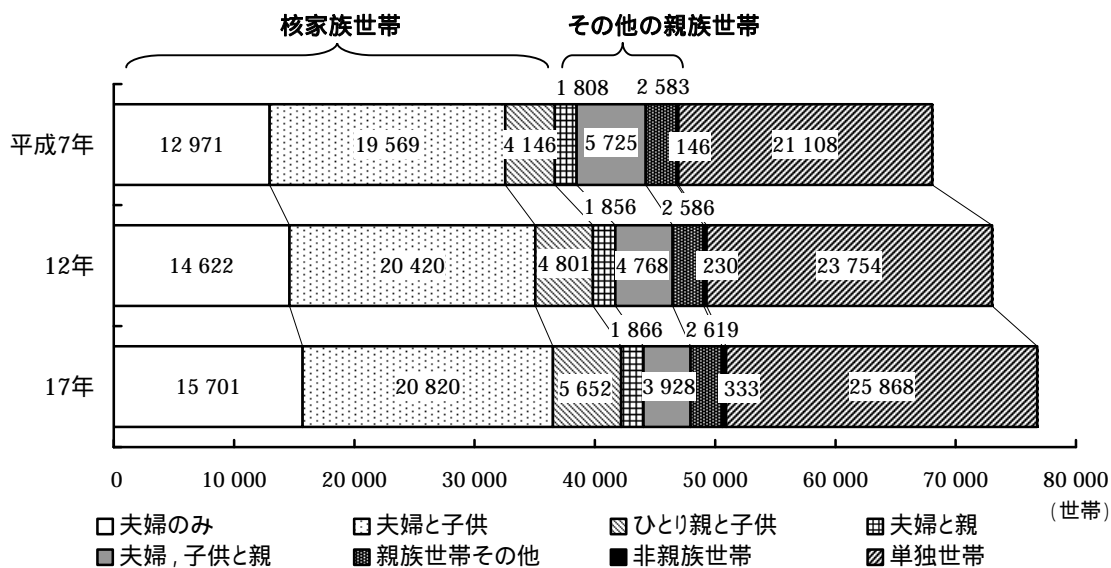
一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が 42,173 世帯で、一般世帯数の 54.9%を占めています。その割合は前回調査と比べ 0.3 ポイント上昇しており、うち夫婦のみの世帯が 20.4%で 0.4 ポイント、ひとり親と子供から成る世帯が 7.4%で 0.8 ポイントそれぞれ上昇しています。一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は 27.1%で、0.9 ポイント低下しています。

また、単独世帯(ひとり暮らし世帯)は 25,868 世帯で、その割合は前回調査と比べ 1.2 ポイント上昇し、一般世帯数の 33.7%を占めています。

表 - 2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成7年～17年）

世帯の家族類型	平成7年		平成12年		平成17年		増減率(%)	
	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	平成7～12年	12～17年
総数	68 056	100.0	73 037	100.0	76 787	100.0	7.3	5.1
親族世帯	46 802	68.8	49 053	67.2	50 586	65.9	4.8	3.1
核家族世帯	36 686	53.9	39 843	54.6	42 173	54.9	8.6	5.8
夫婦のみ	12 971	19.1	14 622	20.0	15 701	20.4	12.7	7.4
夫婦と子供	19 569	28.8	20 420	28.0	20 820	27.1	4.3	2.0
ひとり親と子供	4 146	6.1	4 801	6.6	5 652	7.4	15.8	17.7
その他の親族世帯	10 116	14.9	9 210	12.6	8 413	11.0	-9.0	-8.7
夫婦と親	1 808	2.7	1 856	2.5	1 866	2.4	2.7	0.5
夫婦，子供と親	5 725	8.4	4 768	6.5	3 928	5.1	-16.7	-17.6
その他	2 583	3.8	2 586	3.5	2 619	3.4	0.1	1.3
非親族世帯	146	0.2	230	0.3	333	0.4	57.5	44.8
単独世帯	21 108	31.0	23 754	32.5	25 868	33.7	12.5	8.9

図 - 1 世帯の家族類型別一般世帯数（平成7年～17年）



3 山口、小郡地域でひとり暮らし世帯の割合が高く、秋穂、阿知須、徳地地域で親族世帯の割合が高い。

旧1市4町域別に前回調査と一般世帯数を比較すると、山口地域が3,185世帯(5.7%)の増加、小郡地域が455世帯(5.1%)の増加、秋穂地域が43世帯(1.7%)の増加、阿知須地域が186世帯(6.5%)の増加、徳地地域が119世帯(4.0%)の減少となっています。

各地域の家族類型別の構成率を見ると、山口地域と小郡地域ではともに単独世帯(ひとり暮らし世帯)の割合が高く、山口地域で36.0%、小郡地域で32.1%を占めています。一方、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域は親族世帯の割合が高くなっており、秋穂地域で82.8%、阿知須地域で81.2%、徳地地域で77.9%を占めています。

表 - 3 旧1市4町域別、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
総数	76,787	58,976	100.0	9,317	100.0	2,580	100.0	3,046	100.0	2,868	100.0
親族世帯	50,586	37,466	63.5	6,278	67.4	2,135	82.8	2,473	81.2	2,234	77.9
核家族世帯	42,173	31,682	53.7	5,465	58.7	1,537	59.6	1,902	62.4	1,587	55.3
夫婦のみ	15,701	11,604	19.7	1,910	20.5	625	24.2	751	24.7	811	28.3
夫婦と子供	20,820	15,840	26.9	2,795	30.0	699	27.1	935	30.7	551	19.2
その他の親族世帯	8,413	5,784	9.8	813	8.7	598	23.2	571	18.7	647	22.6
うち3世代世帯	5,644	3,858	6.5	542	5.8	427	16.6	404	13.3	413	14.4
非親族世帯	333	261	0.4	51	0.5	4	0.2	14	0.5	3	0.1
単独世帯	25,868	21,249	36.0	2,988	32.1	441	17.1	559	18.4	631	22.0

4 高齢者親族のいる一般世帯数は25,837世帯で、前回調査に比べ8.7%の増加。ひとり暮らし高齢者は6,088世帯。

65歳以上の親族のいる一般世帯数は25,837世帯で、全一般世帯数の33.6%を占めており、前回調査に比べ8.7%増加しています。このうち、核家族世帯は12,570世帯(65歳以上の親族のいる一般世帯の48.7%)で17.2%の増、単独世帯(ひとり暮らし世帯)は6,088世帯(同23.6%)で19.1%の増となっています。一方、3世代以上が同居する世帯は4,836世帯(同18.7%)で14.1%の減となっています。

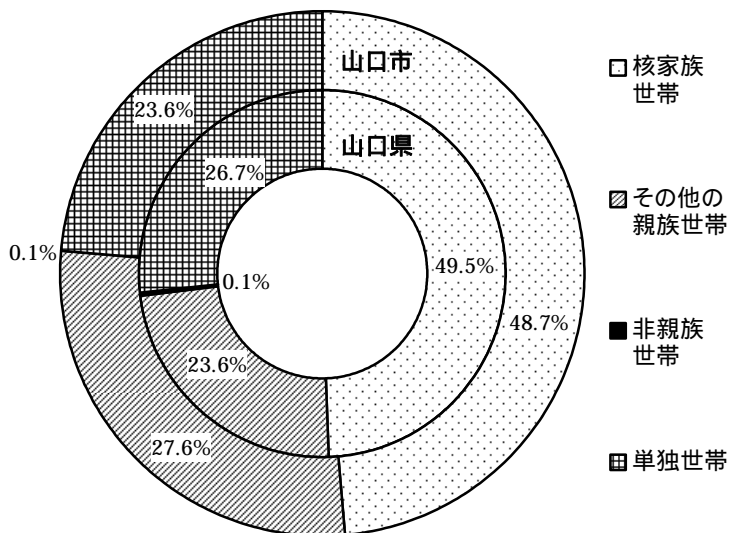
山口県、全国と構成率を比較すると、全一般世帯に占める65歳以上の親族のいる一般世帯の割合は、山口県より8.3ポイント、全国より1.5ポイント低くなっています。また、65歳以上の親族のいる一般世帯のうち、単独世帯の割合は、山口県より3.1ポイント低くなっていますが、全国よりも1.1ポイント高くなっています。

表 - 4 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数（平成12年・17年）

世帯の家族類型	山口市					山口県		全国	
	平成17年		平成12年		増減率 (%)	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年
	一般 世帯数	構成率 (%)	一般 世帯数	構成率 (%)		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)
65歳以上親族のいる 一般世帯数 1)	25 837	100.0 (33.6)	23 780	100.0 (32.6)	8.7	100.0 (41.9)	100.0 (39.3)	100.0 (35.1)	100.0 (32.2)
親 族 世 帯	19 711	76.3	18 639	78.4	5.8	73.1	75.3	77.4	79.7
核 家 族 世 帯	12 570	48.7	10 721	45.1	17.2	49.5	46.7	48.9	45.2
夫 婦 の み	8 162	31.6	7 233	30.4	12.8	32.0	31.2	27.8	26.4
夫 婦 と 子 供	2 376	9.2	1 821	7.7	30.5	8.8	7.7	11.9	10.4
ひとり親と子供	2 032	7.9	1 667	7.0	21.9	8.7	7.8	9.3	8.3
その他の親族世帯	7 141	27.6	7 918	33.3	-9.8	23.6	28.6	28.5	34.5
うち3世代世帯	4 836	18.7	5 632	23.7	-14.1	15.3	19.5	21.2	26.8
非 親 族 世 帯	38	0.1	31	0.1	22.6	0.1	0.1	0.2	0.1
単 独 世 帯	6 088	23.6	5 110	21.5	19.1	26.7	24.5	22.5	20.2
う ち 男 性	1 219	4.7	999	4.2	22.0	5.7	4.9	6.1	4.9
う ち 女 性	4 869	18.8	4 111	17.3	18.4	21.0	19.7	16.4	15.2

1) ()内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合。

図 - 2 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯の割合



5 秋穂・徳地地域では、一般世帯のうち半数以上が高齢者親族のいる世帯。

旧1市4町域別に、65歳以上親族のいる一般世帯の全一般世帯に占める割合をみると、秋穂地域、徳地地域で50%を超え、うち徳地地域では69.4%と非常に高い割合となっています。

家族類型別の割合をみると、秋穂地域を除く4地域で夫婦のみの世帯の割合が3割を超え、また、山口地域・小郡地域・徳地地域では単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合が2割を超えています。

表 - 5 旧1市4町域別、世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数

世帯の家族類型	総 数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域	
		一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)
65歳以上親族のいる一般世帯数 1)	25 837	18 100	100.0 (30.7)	2 921	100.0 (31.4)	1 420	100.0 (55.0)	1 405	100.0 (46.1)	1 991	100.0 (69.4)
親 族 世 帯	19 711	13 687	75.6	2 173	74.4	1 183	83.3	1 131	80.5	1 537	77.2
核 家 族 世 帯	12 570	8 843	48.9	1 476	50.5	668	47.0	647	46.0	936	47.0
夫 婦 の み	8 162	5 771	31.9	941	32.2	393	27.7	423	30.1	634	31.8
夫 婦 と 子 供	2 376	1 656	9.1	286	9.8	157	11.1	124	8.8	153	7.7
その他の親族世帯	7 141	4 844	26.8	697	23.9	515	36.3	484	34.4	601	30.2
うち3世代世帯	4 836	3 272	18.1	467	16.0	371	26.1	344	24.5	382	19.2
非 親 族 世 帯	38	31	0.2	3	0.1	2	0.1	-	-	2	0.1
単 独 世 帯	6 088	4 382	24.2	745	25.5	235	16.5	274	19.5	452	22.7

1) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合。

住宅の状況

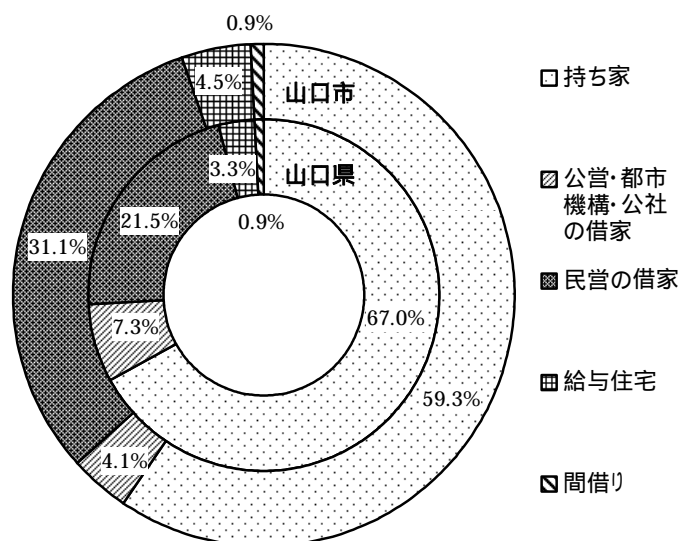
1 持ち家率は横ばいで、民営の借家の割合が上昇。

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯をみると、持ち家に住む世帯は45,091世帯で、住宅に住む一般世帯に占める割合は59.3%（持ち家率）となっています。また、民営の借家に住む世帯は23,667世帯で、同割合は31.1%となっています。前回調査に比べ、持ち家率は横ばいとなった一方、民営の借家に住む世帯の割合は0.8ポイント上昇しています。

表 - 1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成7年～17年）

区分・年次	総数	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数						
平成7年	67 010	39 618	3 002	19 791	4 049	550
12年	71 912	42 614	3 067	21 774	3 713	744
17年	75 983	45 091	3 132	23 667	3 387	706
構成率(%)						
平成7年	100.0	59.1	4.5	29.5	6.0	0.8
12年	100.0	59.3	4.3	30.3	5.2	1.0
17年	100.0	59.3	4.1	31.1	4.5	0.9
増減率(%)						
平成7年～12年	7.3	7.6	2.2	10.0	-8.3	35.3
12年～17年	5.7	5.8	2.1	8.7	-8.8	-5.1
構成率(%)						
山口県	100.0	67.0	7.3	21.5	3.3	0.9
全国	100.0	62.1	6.6	27.0	3.2	1.1

図 - 1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合



2 共同住宅に住む一般世帯の割合が上昇。

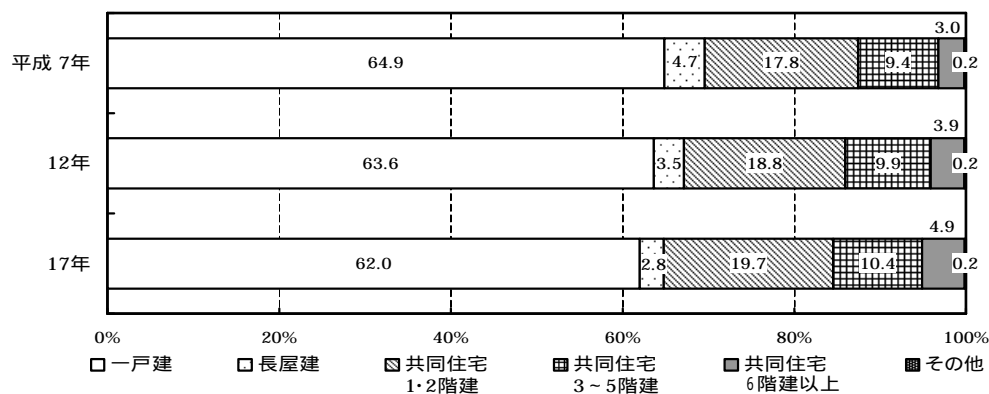
住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯をみると、一戸建が 47,095 世帯（住宅に住む一般世帯の 62.0%）、長屋建が 2,148 世帯（同 2.8%）、共同住宅が 26,605 世帯（同 35.0%）となっています。

構成率を前回調査と比べると、一戸建が 1.6 ポイント、長屋建が 0.7 ポイント低下しているのに対して、共同住宅は 2.3 ポイント上昇しています。共同住宅の増減率をみると、1・2 階建から 6 階建以上までいずれも 10%以上の増加となっていますが、特に 6 階建以上の住宅で高い増加率を示しています。また、構成率を山口県と比べると、山口市は一戸建ての割合が低く、共同住宅の割合が高くなっていますが、全国と比べた場合、逆に一戸建ての割合が高く、共同住宅の割合が低くなっています。

表 - 2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成 7 年～17 年）

区分・年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上		
							うち11階建以上		
実数									
平成 7 年	67 010	43 465	3 157	20 255	11 945	6 269	2 041	...	133
12 年	71 912	45 752	2 513	23 505	13 551	7 128	2 826	990	142
17 年	75 983	47 095	2 148	26 605	14 988	7 872	3 745	1 388	135
構成率(%)									
平成 7 年	100.0	64.9	4.7	30.2	17.8	9.4	3.0	...	0.2
12 年	100.0	63.6	3.5	32.7	18.8	9.9	3.9	1.4	0.2
17 年	100.0	62.0	2.8	35.0	19.7	10.4	4.9	1.8	0.2
増減率(%)									
平成 7 年～12 年	7.3	5.3	-20.4	16.0	13.4	13.7	38.5	...	6.8
12 年～17 年	5.7	2.9	-14.5	13.2	10.6	10.4	32.5	40.2	-4.9
構成率(%)									
山口県	100.0	70.2	3.9	25.7	10.4	10.8	4.4	1.5	0.2
全国	100.0	57.2	3.2	39.5	11.4	16.1	12.0	4.6	0.2

図 - 2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移（平成 7 年～17 年）



外国人の状況

山口市に在住する外国人は前回調査に比べて16.2%増加。

山口市に在住する外国人は953人(総人口の0.5%)で、前回調査に比べて16.2%増加しています。国籍別にみると、韓国・朝鮮が減少した他は、すべての国籍で増加しています。

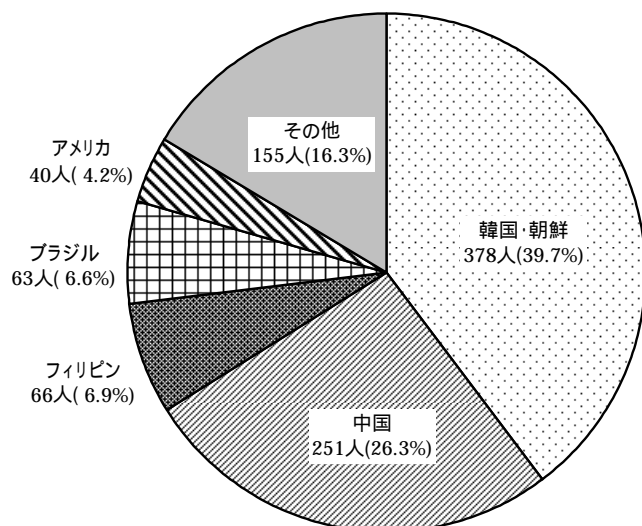
国籍別の構成率をみると、韓国・朝鮮が39.7%と最も高くなっていますが、前回調査と比べて15.3ポイント低下しており、その割合は減少傾向にあります。

表 国籍別外国人人口(平成7年～17年)

区分・年次	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	アメリカ	その他 1)
実数							
平成7年	754	467	117	16	34	28	92
12年	820	451	147	41	34	22	125
17年	953	378	251	66	63	40	155
うち男性	398	182	76	8	23	23	86
うち女性	555	196	175	58	40	17	69
構成率(%)							
平成7年	100.0	61.9	15.5	2.1	4.5	3.7	12.2
12年	100.0	55.0	17.9	5.0	4.1	2.7	15.2
17年	100.0	39.7	26.3	6.9	6.6	4.2	16.3
うち男性	100.0	45.7	19.1	2.0	5.8	5.8	21.6
うち女性	100.0	35.3	31.5	10.5	7.2	3.1	12.4
増減率(%)							
平成7年～12年	8.8	-3.4	25.6	156.3	-	-21.4	35.9
12年～17年	16.2	-16.2	70.7	61.0	85.3	81.8	24.0

1)無国籍及び国名不詳を含む。

図 国籍別外国人人口



(第2次基本集計結果)

労働力状態

1 労働力人口は 99,011 人で、労働力率は 60.3%。男性就業者が減少し、女性就業者が増加。完全失業率は 4.3% に上昇。

平成 17 年国勢調査における 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は 99,011 人で、前回調査に比べ 1,148 人 (1.2%) 増加しています。一方、15 歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率は 60.3% で、前回調査に比べ 0.8 ポイント低下しています。なお、非労働力人口 (家事従事者、通学者、高齢者など) は 62,894 人で、15 歳以上人口の 38.3% を占めており、前回調査と比べて 1,774 人 (2.9%) の増加となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は 56,002 人、女性は 43,009 人で、労働力人口全体に占める割合は男性が 56.6%、女性が 43.4% となっています。前回調査と比べると、男性が 78 人 (0.1%) の増加とほぼ横ばいなのに対し、女性は 1,070 人 (2.6%) の増加となっています。

労働力人口の内訳は、就業者数が 94,751 人、完全失業者数が 4,260 人となっています。就業者数は前回調査に比べ 80 人 (0.1%) 増加していますが、男女別にみると、男性が 660 人 (1.2%) 減少、女性が 740 人 (1.8%) 増加しています。また、完全失業者数は前回調査に比べ 1,068 人 (33.5%) 増加し、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す完全失業率も、前回調査から 1.0 ポイント上昇の 4.3% となっています。

2 労働力人口は県内で 2 番目に多く、完全失業率は 13 市で 2 番目に低い。

県内他市町村と労働力人口を比べると、山口市は下関市 (144,821 人) に次いで 2 番目に多く、次いで宇部市、周南市の順になっています。うち就業者数は下関市に次いで 2 番目、完全失業者数は下関市、宇部市について 3 番目の多さとなっています。

また、13 市で完全失業率と比べると、山口市は美祢市 (4.2%) に次いで、長門市とともに 2 番目に低い数値となっています。

3 山口地域と阿知須地域で労働力人口が増加。

旧 1 市 4 町域別の労働力人口は、山口地域が 74,169 人、小郡地域が 11,724 人、秋穂地域が 4,188 人、阿知須地域が 4,621 人、徳地地域が 4,309 人で、前回調査と比べると山口地域で 2.5%、阿知須地域で 2.9% 増加し、小郡地域で 0.7%、秋穂地域で 5.8%、徳地地域で 9.1% 減少しています。うち就業者数は、労働力人口と同様に山口地域、阿知須地域で増加し、小郡地域、秋穂地域、徳地地域で減少していますが、完全失業者数はすべての地域で増加しています。

表 - 1 労働力状態別、男女別15歳以上人口（平成7年～17年）

区分・男女・年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口		
		総 数 B	就業者 2)	完全 失業者 3) C			
実数							
総 数							
平成 7年	153 802	97 634	94 980	2 654	55 999	63.5	2.7
12年	160 122	97 863	94 671	3 192	61 120	61.1	3.3
17年	164 157	99 011	94 751	4 260	62 894	60.3	4.3
男							
平成 7年	72 548	55 981	54 227	1 754	16 476	77.2	3.1
12年	75 608	55 924	53 859	2 065	18 843	74.0	3.7
17年	77 247	56 002	53 199	2 803	19 736	72.5	5.0
女							
平成 7年	81 254	41 653	40 753	900	39 523	51.3	2.2
12年	84 514	41 939	40 812	1 127	42 277	49.6	2.7
17年	86 910	43 009	41 552	1 457	43 158	49.5	3.4
増減率 (%)							
総 数							
平成 7年～12年	4.1	0.2	-0.3	20.3	9.1		
12年～17年	2.5	1.2	0.1	33.5	2.9		
男							
平成 7年～12年	4.2	-0.1	-0.7	17.7	14.4		
12年～17年	2.2	0.1	-1.2	35.7	4.7		
女							
平成 7年～12年	4.0	0.7	0.1	25.2	7.0		
12年～17年	2.8	2.6	1.8	29.3	2.1		

1)労働力状態「不詳」を含む。 2)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しでもした人。
3)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ積極的に仕事を探していた人。

表 - 2 県内市町村別、労働力状態別15歳以上人口

市町村	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口		
		総 数 B	就業者 2)	完全 失業者 3) C			
県内	1 293 877	754 444	716 331	38 113	524 359	58.3	5.1
山口市	164 157	99 011	94 751	4 260	62 894	60.3	4.3
下関市	252 627	144 821	137 200	7 621	104 319	57.3	5.3
宇部市	154 901	89 176	84 183	4 993	63 935	57.6	5.6
萩市	51 255	31 084	29 708	1 376	20 016	60.6	4.4
防府市	100 589	60 730	57 524	3 206	38 412	60.4	5.3
下松市	46 073	26 780	25 195	1 585	18 736	58.1	5.9
岩国市	88 763	50 604	47 753	2 851	36 493	57.0	5.6
光市	46 254	26 373	24 826	1 547	19 823	57.0	5.9
長門市	36 478	22 303	21 353	950	14 143	61.1	4.3
柳井市	31 595	17 655	16 774	881	13 781	55.9	5.0
美祢市	15 506	9 398	9 006	392	6 083	60.6	4.2
周南市	131 494	77 475	73 733	3 742	51 221	58.9	4.8
山陽小野田市	57 185	33 052	31 220	1 832	23 615	57.8	5.5
周防大島町	19 660	10 140	9 726	414	9 514	51.6	4.1
和木町	5 390	3 145	2 970	175	2 241	58.3	5.6
由宇町	8 323	4 425	4 169	256	3 897	53.2	5.8
玖珂町	9 550	5 346	5 022	324	4 198	56.0	6.1
本郷村	1 102	577	564	13	524	52.4	2.3
周東町	12 287	7 280	6 890	390	4 992	59.2	5.4
錦町	3 491	1 835	1 768	67	1 655	52.6	3.7
美川町	1 525	615	577	38	910	40.3	6.2
美和町	4 263	2 385	2 290	95	1 876	55.9	4.0
上関町	3 444	1 693	1 618	75	1 745	49.2	4.4
田布施町	14 131	8 354	8 023	331	5 715	59.1	4.0
平生町	12 489	6 951	6 642	309	5 515	55.7	4.4
美東町	5 362	3 334	3 234	100	2 028	62.2	3.0
秋芳町	5 310	3 419	3 317	102	1 888	64.4	3.0
阿武町	3 767	2 233	2 154	79	1 534	59.3	3.5
阿東町	6 906	4 250	4 141	109	2 656	61.5	2.6

1)労働力状態「不詳」を含む。 2)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しでもした人。

3)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ積極的に仕事を探していた人。

図 県内13市の15歳以上労働力人口と完全失業率

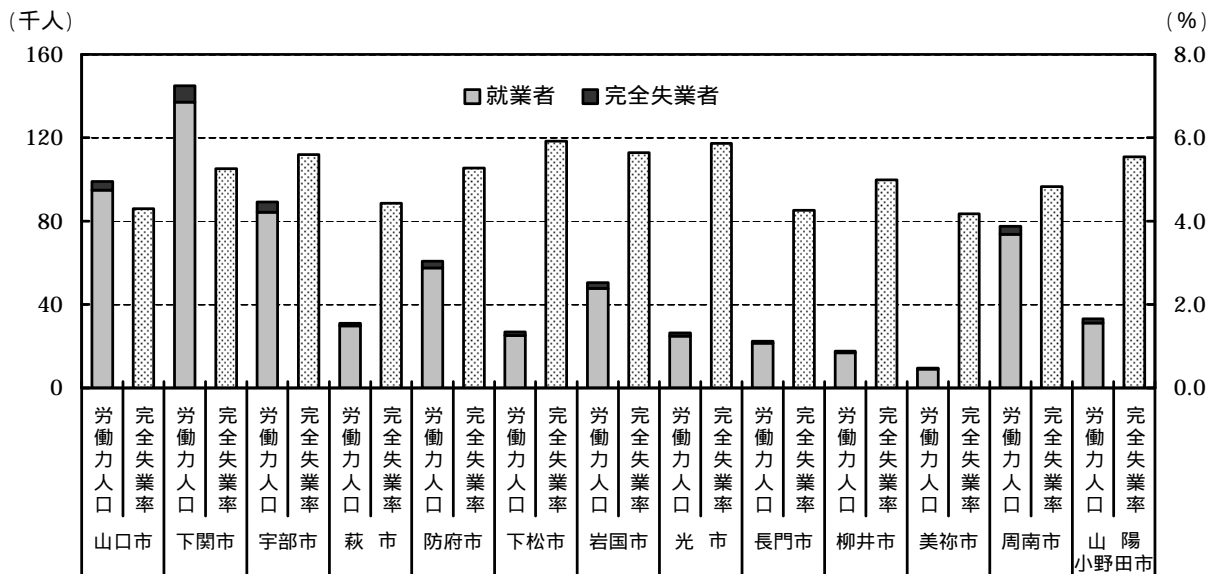


表 - 3 旧1市4町域別、労働力状態別15歳以上人口（平成12年・17年）

区分・地域・年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口		
		総 数 B	就業者 2)	完全 失業者 3) C			
実数							
山口地域							
平成12年	118 985	72 379	70 130	2 249	45 787	60.8	3.1
17年	123 126	74 169	71 052	3 117	47 312	60.2	4.2
小郡地域							
平成12年	19 190	11 804	11 336	468	7 106	61.5	4.0
17年	19 555	11 724	11 163	561	7 264	60.0	4.8
秋穂地域							
平成12年	6 948	4 446	4 261	185	2 497	64.0	4.2
17年	6 786	4 188	3 975	213	2 591	61.7	5.1
阿知須地域							
平成12年	7 544	4 492	4 339	153	3 019	59.5	3.4
17年	7 704	4 621	4 412	209	3 051	60.0	4.5
徳地地域							
平成12年	7 455	4 742	4 605	137	2 711	63.6	2.9
17年	6 986	4 309	4 149	160	2 676	61.7	3.7
増減率 (%)							
山口地域	3.5	2.5	1.3	38.6	3.3		
小郡地域	1.9	-0.7	-1.5	19.9	2.2		
秋穂地域	-2.3	-5.8	-6.7	15.1	3.8		
阿知須地域	2.1	2.9	1.7	36.6	1.1		
徳地地域	-6.3	-9.1	-9.9	16.8	-1.3		

1)労働力状態「不詳」を含む。 2)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しでもした人。
3)調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ積極的に仕事を探していた人。

従業上の地位

雇用者 76,746 人のうち、臨時雇が 13,677 人で、前回調査から 1,556 人 (12.8%) の増加。

15 歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 76,746 人 (15 歳以上就業者の 81.0%)、役員は 3,989 人 (同 4.2%)、自営業主は 9,873 人 (同 10.4%)、家族従業者は 4,140 人 (同 4.4%) となっています。また、雇用者のうち臨時雇は 13,677 人 (雇用者のうち 17.8%、15 歳以上就業者全体の 14.4%) となっています。

前回調査と比べると、雇用者は 825 人 (1.1%) 増加していますが、役員は 38 人 (0.9%)、自営業主は 118 人 (1.2%)、家族従業者は 591 人 (12.5%) いずれも減少しています。なお雇用者では、臨時雇が 1,556 人 (12.8%) と大きく増加しており、雇用者全体よりも増加数が多くなっています。

従業上の地位を男女別にみると、雇用者は男性が 42,655 人、女性が 34,091 人で、15 歳以上就業者全体に占める割合は男性が 45.0%、女性が 36.0% となっています。前回調査と比べると、男性雇用者の割合は 0.6 ポイント低下しているのに対し、女性雇用者の割合は 1.4 ポイント上昇しています。このうち、女性の臨時雇は 9,300 人で、女性雇用者全体の 27.3%、15 歳以上就業者全体の 9.8% を占めています。

表 従業上の地位別、男女別15歳以上就業者数 (平成12年・17年)

区分・年次	総数 1)	雇用者		役員	自営業主	雇人のある業主		家族従業者
		臨時雇				雇人のある業主	雇人のない業主 2)	
実数								
平成12年	94 671	75 921	12 121	4 027	9 991	2 437	7 554	4 731
うち男性	53 859	43 158	3 568	2 944	7 154	1 831	5 323	603
うち女性	40 812	32 763	8 553	1 083	2 837	606	2 231	4 128
17年	94 751	76 746	13 677	3 989	9 873	2 293	7 580	4 140
うち男性	53 199	42 655	4 377	2 888	7 084	1 737	5 347	570
うち女性	41 552	34 091	9 300	1 101	2 789	556	2 233	3 570
構成率 (%)								
平成12年	100.0	80.2	12.8	4.3	10.6	2.6	8.0	5.0
うち男性	56.9	45.6	3.8	3.1	7.6	1.9	5.6	0.6
うち女性	43.1	34.6	9.0	1.1	3.0	0.6	2.4	4.4
17年	100.0	81.0	14.4	4.2	10.4	2.4	8.0	4.4
うち男性	56.1	45.0	4.6	3.0	7.5	1.8	5.6	0.6
うち女性	43.9	36.0	9.8	1.2	2.9	0.6	2.4	3.8
増減率 (%)								
平成12年～17年	0.1	1.1	12.8	-0.9	-1.2	-5.9	0.3	-12.5
うち男性	-1.2	-1.2	22.7	-1.9	-1.0	-5.1	0.5	-5.5
うち女性	1.8	4.1	8.7	1.7	-1.7	-8.3	0.1	-13.5

1)従業上の地位「不詳」を含む。

2)家庭内職者を含む。

図 - 1 従業上の地位別、男女別15歳以上就業者数（平成12年・17年）

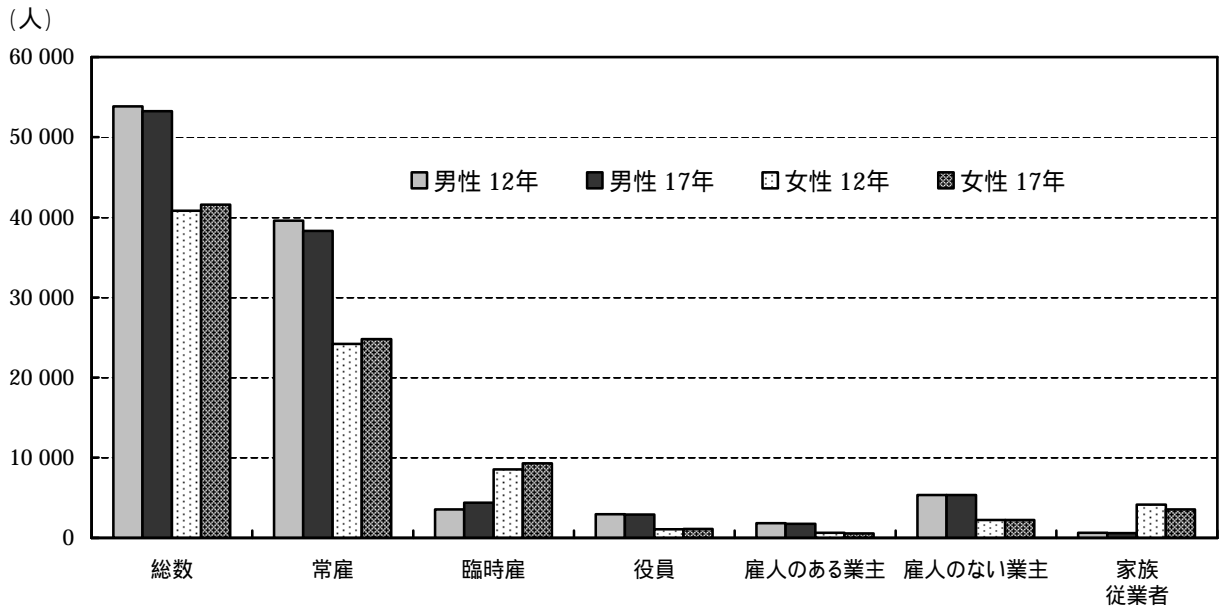
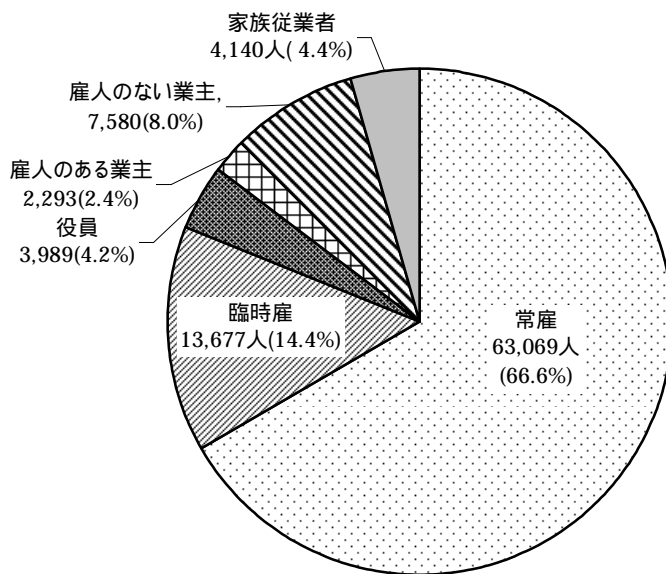


図 - 2 従業上の地位別15歳以上就業者数の割合



産業

1 第1次産業と第2次産業就業者が減少し、第3次産業就業者が増加。第3次産業就業者が15歳以上就業者の4分の3を占める。

15歳以上就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は6,085人(15歳以上就業者数の6.4%)、第2次産業就業者は16,859人(同17.8%)、第3次産業就業者は71,245人(同75.2%)となっています。前回調査と比べると、第1次産業が432人(6.6%)、第2次産業が2,138人(11.3%)それぞれ減少しているのに対し、第3次産業が2,610人(3.8%)の増加となっています。

旧1市4町域別に産業3部門別の構成率をみると、秋穂地域、徳地地域で第1次産業就業者、第2次産業就業者の割合が高く、山口地域、小郡地域、阿知須地域で第3次産業就業者の割合が高くなっています。特に小郡地域では、15歳以上就業者の8割以上を第3次産業就業者が占めています。また、前回調査と比べ、すべての地域で第3次産業就業者の割合が上昇しています。

2 産業大分類でみると、卸売・小売業就業者が最も多い。

15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が18,313人(15歳以上就業者数の19.3%)と最も多く、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が12,982人(同13.7%)、医療・福祉が10,006人(同10.6%)となっています。

産業大分類別の構成率を山口県、全国と比べると、農業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務(他に分類されないもの)で両者の数値を上回り、特に教育、学習支援業と公務(他に分類されないもの)への就業割合が高くなっています。一方、両者の数値を下回ったのは漁業、製造業、運輸業で、特に製造業の就業割合は、県と比べ-7.8ポイント、国と比べ-8.8ポイントと大幅に低くなっています。

表 - 1 旧1市4町域別、産業3部門別15歳以上就業者数（平成7年～17年）

年次地域	就業者数				構成率(%)			対前回調査増減率(%)		
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成7年	94 980	7 971	19 911	66 843	8.4	21.0	70.4
山口地域	69 190	5 078	13 125	50 761	7.3	19.0	73.4
小郡地域	11 649	338	2 240	9 057	2.9	19.2	77.7
秋穂地域	4 650	744	1 747	2 154	16.0	37.6	46.3
阿知須地域	4 300	419	1 144	2 727	9.7	26.6	63.4
徳地地域	5 191	1 392	1 655	2 144	26.8	31.9	41.3
平成12年	94 671	6 517	18 997	68 635	6.9	20.1	72.5	-18.2	-4.6	2.7
山口地域	70 130	4 168	12 911	52 576	5.9	18.4	75.0	-17.9	-1.6	3.6
小郡地域	11 336	219	2 109	8 975	1.9	18.6	79.2	-35.2	-5.8	-0.9
秋穂地域	4 261	635	1 491	2 126	14.9	35.0	49.9	-14.7	-14.7	-1.3
阿知須地域	4 339	341	1 060	2 933	7.9	24.4	67.6	-18.6	-7.3	7.6
徳地地域	4 605	1 154	1 426	2 025	25.1	31.0	44.0	-17.1	-13.8	-5.6
平成17年	94 751	6 085	16 859	71 245	6.4	17.8	75.2	-6.6	-11.3	3.8
山口地域	71 052	4 016	11 516	55 021	5.7	16.2	77.4	-3.6	-10.8	4.7
小郡地域	11 163	261	1 908	8 960	2.3	17.1	80.3	19.2	-9.5	-0.2
秋穂地域	3 975	509	1 247	2 202	12.8	31.4	55.4	-19.8	-16.4	3.6
阿知須地域	4 412	311	969	3 127	7.0	22.0	70.9	-8.8	-8.6	6.6
徳地地域	4 149	988	1 219	1 935	23.8	29.4	46.6	-14.4	-14.5	-4.4

1)「分類不能の産業」を含む。

図 - 1 旧1市4町域別の産業3部門別15歳以上就業割合

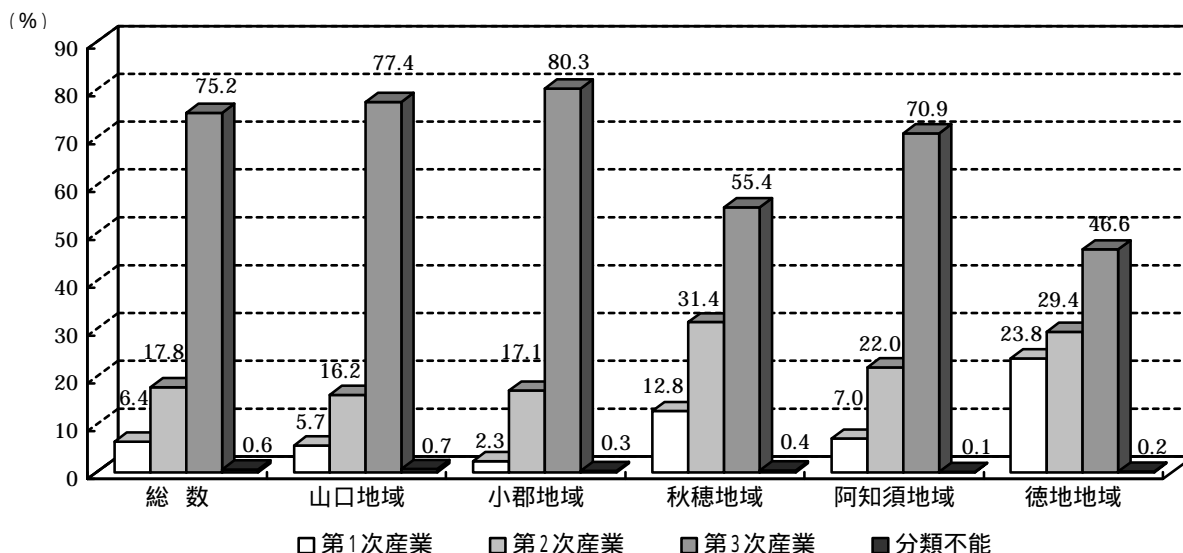
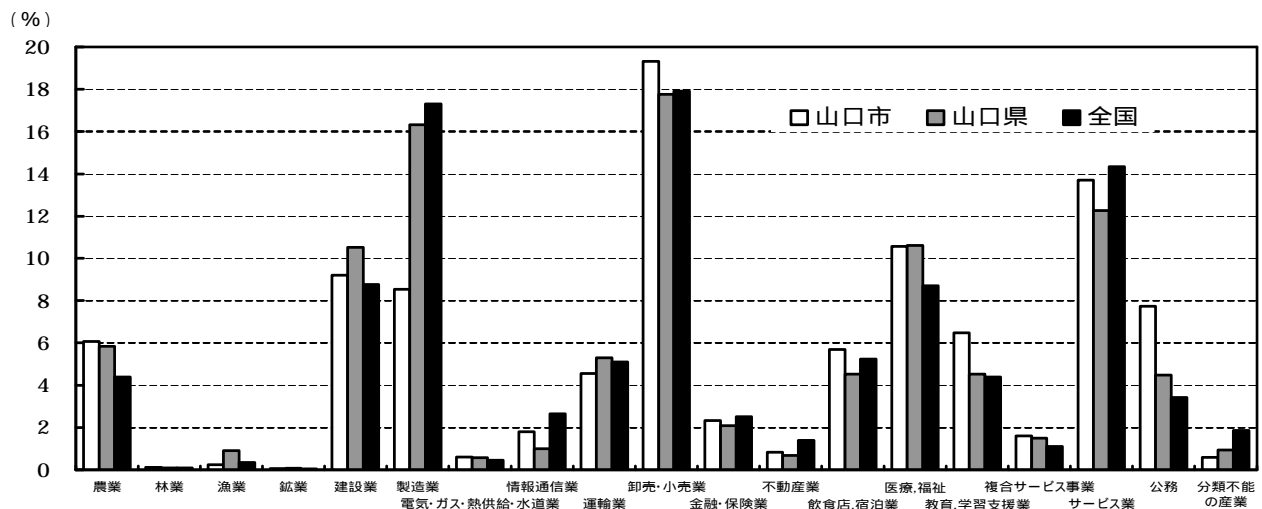


表 - 2 産業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	山口市		山口県	全国
	就業者数	構成率(%)	構成率(%)	構成率(%)
総数	94 751	100.0	100.0	100.0
A 農業	5 754	6.1	5.8	4.4
B 林業	109	0.1	0.1	0.1
C 漁業	222	0.2	0.9	0.4
D 鉱業	52	0.1	0.1	0.0
E 建設業	8 719	9.2	10.5	8.8
F 製造業	8 088	8.5	16.3	17.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	571	0.6	0.6	0.5
H 情報通信業	1 698	1.8	1.0	2.6
I 運輸業	4 323	4.6	5.3	5.1
J 卸売・小売業	18 313	19.3	17.8	17.9
K 金融・保険業	2 202	2.3	2.1	2.5
L 不動産業	782	0.8	0.7	1.4
M 飲食店, 宿泊業	5 385	5.7	4.5	5.2
N 医療, 福祉	10 006	10.6	10.6	8.7
O 教育, 学習支援業	6 135	6.5	4.5	4.4
P 複合サービス事業	1 512	1.6	1.5	1.1
Q サービス業 (他に分類されないもの)	12 982	13.7	12.3	14.3
R 公務 (他に分類されないもの)	7 336	7.7	4.5	3.4
S 分類不能の産業	562	0.6	0.9	1.9
第1次産業	6 085	6.4	6.8	4.8
第2次産業	16 859	17.8	26.9	26.1
第3次産業	71 245	75.2	65.3	67.2

図 - 2 産業(大分類)別の15歳以上就業割合



用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

面積

人口密度の算出に用いた市区町村別面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成 17 年 10 月 1 日現在の「平成 17 年全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

年齢

年齢は、平成 17 年 9 月 30 日現在による満年齢である。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次の通り区分した。

未婚 ... まだ結婚をしたことのない人

有配偶 ... 届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死別 ... 妻又は夫と死別して独身の人

離別 ... 妻又は夫と離別して独身の人

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

一般世帯とは、次のものをいう。

(1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者

ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。

(2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

(3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯とは、次のものをいう。なお、世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人である。

(1) 寮・寄宿舍の学生・生徒 学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり

(2) 病院・療養所の入院者 病院・療養所などに、既に 3 か月以上入院している入院患者の集まり

(3) 社会施設の入所者 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり

(4) 自衛隊営舎内居住者 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり

(5) 矯正施設の入所者 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり

(6) その他 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

世帯人員及び親族人員

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

親族人員とは、世帯主及び世帯主と親族関係にある世帯員を合わせた数をいう。なお、養子、養父母なども、子、父母と同様にみなして親族とした。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した。

- A 親族世帯 ... 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯
なお、その世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合もこれに含まれる。
- B 非親族世帯 ... 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯
- C 単独世帯 ... 世帯人員が一人の世帯

また、親族世帯をその親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分した。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯 (2) 夫婦と子供から成る世帯
(3) 男親と子供から成る世帯 (4) 女親と子供から成る世帯

II その他の親族世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯 (6) 夫婦とひとり親から成る世帯
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯 (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯
(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯
(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯 (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯
(14) 他に分類されない親族世帯

3 世代世帯

3 世代世帯とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、3 つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含まれる。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含まれる。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の 3 世代世帯は含まれない。

住居の種類

一般世帯について、住居を、次のとおり区分した。

- 住宅 ... 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる永続性のある建物（完全に区画された建物の一部を含む。）
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、各区画ごとに一戸の住宅となる。
なお、店舗や作業所付きの住宅もこれに含まれる。
- 住宅以外 ... 寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物
なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分した。

持ち家 ... 居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

公営の借家 ... その世帯の借りている住宅が都道府県営又は市(区)町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

都市機構・公社の借家 ... その世帯の借りている住宅が都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅(移転就職者用宿舎)も含まれる。

民営の借家 ... その世帯の借りている住宅が「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 ... 勤務先ของบริษัท・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先ของบริษัท又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

間借り ... 他の世帯が住んでいる住宅(持ち家、公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅)の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方について、次のとおり区分した。

二戸建 ... 1建物が1住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

長屋建 ... 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含まれる。

共同住宅 ... 一棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

その他 ... 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合や、寄宿舍・独身寮、ホテル、病院などの住宅以外の建物の場合

人口集中地区

平成17年国勢調査の「人口集中地区」は、以下の3点を条件として設定した。

- (1) 平成17年国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。
- (2) 市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1k㎡当たり4,000人以上)が隣接していること。
- (3) それらの地域の人口が平成17年国勢調査時に5,000人以上を有すること。

なお、個別の人口集中地区の中には、人口密度が1k㎡当たり4,000人に満たないものがあるが、これは人口集中地区が都市地域を表すという観点から、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

国籍

二つ以上の国籍を持つ人については、次のように取り扱った。

- 1 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人 - 日本
- 2 日本以外の二つ以上の国籍を持つ人 - 調査票の国名欄に記入された国

労働力状態

15歳以上の者について、平成17年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。

労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

(1) 勤めている人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。

完全失業者

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における状況によって、次のとおり区分した。

雇用者 ... 会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

常雇 ... 期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人

臨時雇 ... 日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人

役員 ... 会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員

雇人のある業主 ... 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

雇人のない業主 ... 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

家族従業者 ... 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

家庭内職者 ... 家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人

産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によった。

平成 17 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので 19 項目の大分類，80 項目の中分類，228 項目の小分類から成っている。なお、産業（3 部門）の区分は、大分類を次のように集約したものである。

- | | | |
|---------|---|---------------------|
| 第 1 次産業 | { | A 農業 |
| | | B 林業 |
| | | C 漁業 |
| 第 2 次産業 | { | D 鉱業 |
| | | E 建設業 |
| | | F 製造業 |
| 第 3 次産業 | { | G 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| | | H 情報通信業 |
| | | I 運輸業 |
| | | J 卸売・小売業 |
| | | K 金融・保険業 |
| | | L 不動産業 |
| | | M 飲食店，宿泊業 |
| | | N 医療，福祉 |
| | | O 教育，学習支援業 |
| | | P 複合サービス事業 |
| | | Q サービス業（他に分類されないもの） |
| | | R 公務（他に分類されないもの） |
| | | S 分類不能の産業 |